

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぱう

平成27年
(2015年) 12月15日

第1961号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

安倍総理と地方六団体会長との懇談会が開催

「内閣総理大臣と地方六団体の懇談会」が11月27日、首相官邸で開かれ、岡下勝彦・本会会長（高松市議会議長）ら地方六団体の各会長が出席した。

はじめに、安倍晋三・内閣総理大臣から「地方創生はこれからが正念場。全国津々浦々で地方創生を進め、地方分権についてもさらに強力に進めていく。今後とも、地方の

声に徹底して耳を傾け、地方の発意による地方のための改革を実行していく」などの挨拶があった。

続いて、地方六団体を代表し、山田啓二・全国知事会会長（京都府知事）からの挨拶の後、懇談となり、岡下本会会長からは、地方創生の推進と東日本大震災からの復旧・復興について発言した。

※岡下会長発言内容

2点、発言する。
1点目は地方創生について、地方創生の推進に当たり、それぞれの地域でいかに住みよい環境を確保していくかが極めて重要である。

現在、国と地方は一致協力して地方創生に向けた取り組み

発言する岡下本会会長



懇談会の模様



(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所
(旧・東京市政調査会)
第42回『都市問題』公開講座
「自治体と観光」

『都市問題』公開講座は、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所（旧・財団法人東京市政調査会）の発行する月刊誌『都市問題』の特集などから時宜に合ったテーマを選び開催しています。第42回は次のような趣旨により、「自治体と観光」をテーマとして開催いたします。多数の方々のご参加をお待ちしております。

○開催趣旨

2016年は観光立国推進基本法が制定されて10年目にあたる。これまでも自治体は伝統的な名所・旧跡のみならず埋もれている観光資源の開発に努めてきた。高齢化社会のなかで多様な地域を見聞しようとする人びとは増加傾向にある。また円安の影響もあって外国人観光客が急増している。自治体は、日本人であれ外国人であれ、観光客がエンジョイできる条件を多角的に整えていかねばならない。

本講座では、観光を機軸としたまちづくりと観光による国際交流の進展のために、自治体行政が抱える課題や市民との協働関係について、広く議論する。

○日程

2016年1月16日(土) 13:30～16:30
日本プレスセンター 10階ホール (〒100-0011東京都千代田区内幸町2-2-1)

○出演者

基調講演
西村 幸夫 氏 (東京大学先端科学技術研究センター所長)
パネルディスカッション
今井健太郎 氏 (大田区政策課長)
江崎 貴久 氏 (旅館海月 女将・鳥羽市エコツーリズム推進協議会会長)
山出 保 氏 (石川県中小企業団体中央会会長・前金沢市長)
吉山 治 氏 (隠岐地区ふるさと案内人・松江市副市長)
梅川 智也 氏 (公益財団法人日本交通公社理事・観光政策研究部長) 〈司会〉

○参加費:無料

○参加申込み:後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ
(http://www.timr.or.jp) からお申込みください。

○申込み期限:2016年1月14日(木)
※満席となりしだい受付を終了しますので、お早めにお申込みください。

○問合せ先:後藤・安田記念東京都市研究所
TEL: 03-3591-1239、FAX: 03-3591-1209

みを進めており、地方議会としても執行機関と連携しながら、施策の展開に取り組んでいる。

高松市では、10月30日に「たかまつ創生総合戦略」を策定した。市の人口は約42万人である。推計では、平成72年に約28万人になるとされているが、36万人程度の人口を目指している。総合戦略の策定に当たり、海や山の身近で豊かな自然と、まちにおけるさまざまな都市機能がコンパクト

にまとまった、市の特性を生かした高松ならではの総合戦略を、実効性のある人口減少対策として取りまとめている。地方が自主的・主体的に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みをさらに推進していくためにも、継続的な財源の確保について配慮されたい。

2点目は東日本大震災からの復旧・復興について。震災から4年8か月以上が経過し、これまでの間、国において、被災地の復旧・復興に尽力していることに、心から感謝を申し上げる。11月15日から5日間、本会の正副会長により、被災地の

大船渡市、東松島市、南相馬市、福島市の視察を行った。また、福島市においては、18日、19日の2日間にわたり、「震災復興と地方創生、地方議会との関係」などをテーマに第10回全国市議会議長会研究フォーラムを2000人規模で開催した。被災地に足を運び、被害の大きさを改めて実感するとともに、被災者の方々の苦勞と復興に向けた強い思いを肌で感じた。本会としても、被災地の一日も早い復旧・復興に向け、さらに全力で支援を行う決意である。今後とも、国の総力を結集し、さらに万全の措置を講じられたい。

第11回国と地方の協議の場等特別委員会

国と地方の協議の場等に関する特別委員会(委員長 阿部善博・相模原市議会議長)は11月25日、全国都市会館で第11回委員会を開催した。

会議では、阿部委員長から「28年度の地方税財源の充実確保をめぐる諸課題については、政府の動向を踏まえ、適切に対応していく必要がある」などの挨拶があった。続いて、河村正人・内閣官房内閣審議官から「国土強靱化地域計画について」と題する講師説明があった後、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、まず、「国と地方の協議の場等の動向について」を議題とし、岡下勝彦・本会会長(高松市議会議長)から国と地方の協議の場(平成27年度第2回)(10月14日



挨拶する阿部委員長

開催)(本紙1956・7号1・2面、5・2面参照)、



報告する岡下会長

第154回社会文教委員会

社会文教委員会(委員長 尾山信義・山陽小野田市議会議長)は11月26日、全国都市会館で、正副委員長会議の後、第154回委員会を開催した。

委員会では、冒頭に尾山委員長から「地域医療施策については、深刻な医師不足や地



挨拶する尾山委員長

遠藤東京オリンピック・パラリンピック大臣と地方六団体との意見交換会(同日開催)(本紙1956・7号1面参照)について、村田進洋・本



報告する村田副会長

会副会長(水戸市議会議長)から第4回地方創生担当大臣と地方六団体との意見交換会(11月18日開催)(本紙1960号1面参照)について報告があり、これらを了承した。続いて、「国と地方の協議の場(平成28年度政府予算編成)等への対応について」を議題とし、国と地方の協議の場平成28年度政府予算編成)への対応、第31次地方制度調査会第27回専門小委員会(3面に

域偏在を解消し、地域医療の確保・充実を引き続き求めていく必要がある」としたほか、医療保険制度、介護保険制度、文教施策、少子化対策などについても要望していく旨の挨拶をした。続いて、内閣府、厚生労働省からの講演の後、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、「要望書」と「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。「要望書」は①地方創生の推進②地域医療施



木原自民党文部科学部会長

事務局職員研修会

ベルサール汐留で開催

本会は「第63回全国市議会事務局職員研修会」を平成28年1月28日・29日の2日間、ベルサール汐留で開催します。例年、砂防会館で開催していましたが、今回は会場を変更していますので、ご留意ください。

1日目は、井原好英・本会事務総長による開会挨拶の後、境勉・総務

掲載)(答申素案についての地方六団体ヒアリング)への対応をそれぞれ決定し、今後の運営について了承した。

省自治行政局行政課長、清水克士・大津市議会局議会議長が講演します。

2日目は、横道清孝・政策研究大学院大学副学長、廣瀬和彦・本会調査広報部参事が講演します。開催案内は12月1日付けで各議会事務局へ送付していますので、1月8日までに出欠報告書にてファクスで報告ください。詳細は本会ホームページをご参照ください。

震災からの早期復旧・復興②原子力発電所事故災害への対応①の2項目を大きな柱として作成した(本紙1959号1面・8・7面、1960号1面参照)。両要望書は本会ホームページに掲載している。会議終了後、尾山委員長、佐藤敏男・副委員長(北広島市議会議長)、宮寺賢一・同(小平市議会議長)は、木原



岡崎厚生労働審議員官

会副会長(水戸市議会議長)から第4回地方創生担当大臣と地方六団体との意見交換会(11月18日開催)(本紙1960号1面参照)について報告があり、これらを了承した。続いて、「国と地方の協議の場(平成28年度政府予算編成)等への対応について」を議題とし、国と地方の協議の場平成28年度政府予算編成)への対応、第31次地方制度調査会第27回専門小委員会(3面に

・内閣府子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担当)企画官から「子ども・子育て支援新制度について」、島添悟亨・厚生労働省保険局国民健康保険課課長補佐から「国民健康保険制度をめぐる現状と課題について」と題する説明を聴取した。



発言する岡下本会会長

第31次地方制度調査会第27回専門小委員会(委員長 谷部恭男・早稲田大学教授)が11月30日、総務省で開かれ、岡下勝彦・本会会長(高松市議会議長)ら地方六団体の各代表者が出席。「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申素案」(総務省ホームページ)(http://www.soumu.go.jp/main_content/000384896.pdf)参照について地方六団体からのヒアリングが行われた。

地制調

第27回専門小委に岡下会長が出席

地方六団体からヒアリングを実施

第31次地方制度調査会第27回専門小委員会(委員長 谷部恭男・早稲田大学教授)が11月30日、総務省で開かれ、岡下勝彦・本会会長(高松市議会議長)ら地方六団体の各代表者が出席。「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申素案」(総務省ホームページ)(http://www.soumu.go.jp/main_content/000384896.pdf)参照について地方六団体からのヒアリングが行われた。

【岡下会長発言内容】

「第2 行政サービスの持続可能な提供のための地方行政体制」の「1 広域連携等による行政サービスの提供」について、各市町村は、これまで、従来からの広域連携制度である一部事務組合、広域連合、事務の委託という広域行政の制度を活用し、消防、ごみ処理、介護認定の審査、上下水道や学校給食など、共同処理により大きな成果を挙げってきた。また、定住自立圏、連携中核都市圏など、新たな広域連携の取り組みも推進している。こうした広域連携は、地方創生を推進し、地方の活力を取り戻し、高めていく上で重要な取り組みである。高松市においても、21年3月に定住自立圏の中心市宣言をし、近隣2市5町との連携協定の下、さまざまな取り組みを行ってきた。さらに充実させ、連携中核都市圏へ発展的に移行するため、27年9月に連携中核都市宣言を行ったところ。答申素案では、連携中核都市圏に関して、昼夜間人口比率が1以上の2つの中心的な市が隣接する場合、いわゆる複眼型の連携中核都市を認める方向性が示されているが、連携中核都市圏、定住自立圏の形成要素地があるもの、人口要件に満たない、昼夜間人口比率が1にわずかに届かない地域などにおいても、地域の実情に応じた連携を図ることができるよう、意欲がある自治体を後押しする取り組みにされた。また、連携中核都市圏、定住自立圏等のさらなる推進を図るため、財政支援措置の拡充をお願いする。

「第3 適切な役割分担によるガバナンス」の「3 議会」に関しては、議会三団体の要請事項5項目のうち、決算不認定の場合について、「議会が長に対し指摘した問題点について長が説明責任を果たす仕組みを設けること」とすべきであるとしたことは評価するが、他の4項目については、今回も「引き続き検討」「慎重に検討」、あるいは全く言及がないなど、大変残念である。特に、議長の議会招集権については、臨時会招集請求権、長が招集請求に応じない場合の招集権が付与されたところであり、定例会を含めた招集権自体を議長に付与しても何ら不都合はないように思う。二元代表制の下、議会のチェック対象である長の招集でなければ議会を開くことができないことは全く不合理であり、早期の実現に向けて明確な結論を出されたい。また、契約の締結、財産の取得・処分、議決対象範囲については、第29次地制調答申で拡大すべきとされたが、関係法令の改正などは行われず、はなはだ遺憾である。速やかな対応をお願いしたい。さらに地方議会議員の法的位置付けの明確化、予算修正権の制約の見直しについても、地方分権時代における地方議会の役割・責任の増大を踏まえ、できるだけ早期に実現されたい。

28年度政府予算に対して 高速協が要望活動

全国高速自動車道市議会協議会(会長 滝口敏夫・木更津市議会議長)は11月27日、28年度政府予算に対する要望活動を行った。



松野高速道路建設推進議連事務局長



秋元自民党国土交通部長



江島国土交通大臣政務官

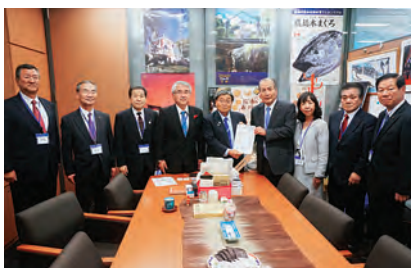


宮内国土交通大臣政務官

は、秋元司・自由民主党国土交通部長、松野博一・高速道路建設推進議員連盟事務局長、宮内秀樹・国土交通大臣政務官、江島潔・同、豊田俊郎・高速道路建設推進議員、北村誠吾・同らに面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。

要望内容は11月4日の27年度第1回理事会で決定した「高速道路建設・整備促進等に関する要望書」について。
①建設促進②高速道路ネットワークの有効活用と機能強化③防災・安全対策等の推進④料金制度の4項目を大きな柱とする。要望書は本会ホームページに掲載している。

※要望活動参加市
▽会長 木更津市▽副会長 旭川市、八戸市、七尾市、浜松市、萩市、伊万里市▽監事 岡谷市、豊中市



北村高速道路建設推進議連会員



豊田高速道路建設推進議連会員

第127回国会对策委員会

菅内閣官房長官らに要望

国会対策委員会(委員長 向後保雄・千葉市議会議長)は11月26日、全国都市会館で正副委員長会議を、ルポール麹町で第127回委員会を開催した。

委員会開催に先立ち、10月16日、岡下勝彦・本会会長(高松市議会議長)は▽福知山市▽田辺市▽福山市▽山口市の4市の議長を委員に追加の指名をしている。

会議には、笹島清一・地方財政委員会副委員長(岩見沢市議会議長)、岡田昌司・同(泉佐野市議会議長)も出席した。会議冒頭、向後委員長から「現在、税制改正や予算編成に向けた議論が本格化している。地方税財政については、地方税・地方交付税などの一般財



挨拶する向後委員長

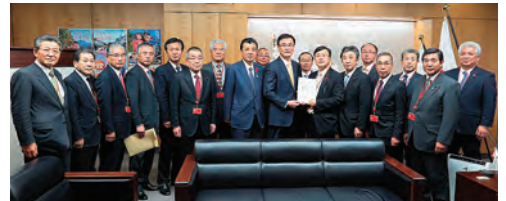
源総額の充実確保、法人実効税率や車体課税の見直しに当たっての必要な税財源の確保、償却資産に係る固定資産税やゴルフ場利用税の現行制度の堅持、地方創生の推進に向けては、まち・ひと・しごと創生事業費の拡充や新型交付金の創設など課題が山積している」とし、「政府・与党の要職者に対し、強力に要望活動を行う」との挨拶があった。

協議では、「平成28年度地方創生の推進並びに地方税財源の充実確保に関する重点要



菅内閣官房長官

望」と「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定した。両要望書は11月10日開催



森屋総務大臣政務官

望」と「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定した。両要望書は11月10日開催



宮沢自民党税制調査会長

望」と「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定した。両要望書は11月10日開催



高木復興大臣

望」と「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定した。両要望書は11月10日開催

長・地財委員長連名で作成したものを本会ホームページに掲載している。会議終了後、国会対策の正副委員長と委員、地財委の両副委員長は、菅義偉・内閣官房長官、森屋宏・総務大臣政務官、宮沢洋一・自由民主党税制調査会長、高木毅・復興大臣の順に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。

第138回地方財政委員会

地方財政委員会(委員長 内田隆・菊川市議会議長)は11月27日、全国都市会館で、正副委員長会議の後、第138回委員会を開催した。

委員会では、冒頭に内田委員長から「税制改正に当たって地方税制の拡充強化を求めるとともに、地方財政対策については地方一般財源総額の充実確保を強く要望していく」との挨拶をした。続いて、総務省からの講師説明の



挨拶する内田委員長

後、事務報告を了承し、協議に入った。協議では、「平成28年度地方財政対策に関する要望書」と「東日本大震災に関する

る要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動、今後の運営を決定した。「平成28年度地方財政対策に関する要望書」は①平成28年度税制改正等②平成28年度地方財政対策③地方創生の推進④平成28年度地方債計画⑤地方公営企業⑥国庫補助負担金⑦の6項目を大きな柱として作成、「東日本大震災に関する要望書」は①東日本大震災からの早期復旧・復興②原子力発電所事故災害への対応③の2項目を大きな柱として作成した(本紙1959号1面・8〜7面



橋自民党総務部会長

会議終了後、内田委員長、笹島清一・副委員長(岩見沢市議会議長)、岡田昌司・同(泉佐野市議会議長)は、橋慶一郎・自由民主党総務部会長に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。他の委員も、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

なお、講師説明では、前田一浩・総務省自治財政局財政課長から「平成28年度地方財政の課題について」、狩宿和久・同省自治税務局企画課総務室長から「平成28年度地方税制の課題について」と題する説明を聴取した。